令 和 ３ 年 第 ３ 回 定 例 会
一 般 質 問 通 告 表
《２０人・３６件》

令和３年８月３０日
府　中　市　議　会

順	議員氏名 （質問方式）	件　　　　　　　　　　　　名	頁
1	渡　辺　　将 （一括質問）	1　府中基地跡地の米軍通信施設について 2　東京都議会議員選挙について 3　東京オリンピック・パラリンピックについて 4　学校のタブレット端末について	1
2	佐　藤　新　悟 （一括質問）	1　府中市災害廃棄物処理計画について	3
3	結　城　　亮 （一問一答・1件のみ答弁）	1　府中市の介護認定調査と市独自の介護支援策の在り方、その問題点について 2　認知症の方による偶然の事故、第三者及びその財物に損害を与えたケースについて市の補償事業を求めたい 3　府中市の社会的孤立対策の施策について	4
4	増　山　あすか （一問一答・1件のみ答弁）	1　子どもに対する「わいせつ行為」を防止するために 2　段ボールとペットボトルの回収頻度増加と猛暑での収集作業員の体調管理について	5
5	比留間　利　蔵 （一問一答）	1　みんなが使える公園利用について	7
6	稲　津　憲　護 （一問一答）	1　コロナ禍での市の過重労働対策について	7
7	手塚　としひさ （一括質問）	1　女性職員の活躍について 2　ワクチン接種について 3　歩道・車道整備について	8
8	そなえ　邦　彦 （一括質問）	1　家庭内感染防止への対応について 2　市のヤングケアラーの実態について	10
9	髙　津　みどり （一括質問）	1　公園緑地の管理に市民の力を（その2） 2　通学路の安全確保について	11
10	秋山　としゆき （一括質問）	1　米軍通信施設の返還に伴う、府中基地跡地留保地利用の考えについて	12

順	議員氏名 （質問方式）	件　　　　　　　　　名	頁
11	遠　田　宗　雄 （一括質問）	1　新型コロナウイルス感染拡大の中での市民への支援について	13
12	奥　村　さち子 （一問一答）	1　ひきこもり状態の若者の支援を求めて	14
13	西　の　なお美 （一問一答）	1　ヤングケアラーへの支援について	15
14	福　田　千　夏 （一括質問）	1　地域共生社会の実現に向けて－社会的孤立対策について－	16
15	杉　村　康　之 （一問一答・1件のみ答弁）	1　新型コロナ、自宅療養者急増への市の対策は 2　談合事件から１年、入札不調対策は 3　府中の教育、自ら考え自ら行動する力をどう育むか	18
16	奈良﨑　久　和 （一括質問）	1　府中市の聴覚障がい者のコミュニケーション支援の充実を求めて（その２）	19
17	にしみや　幸一 （一括質問）	1　安全な自転車通行空間整備の推進について	20
18	竹　内　祐　子 （一問一答・1件のみ答弁）	1　新型コロナ対策、家庭内や子どもの感染予防、学びの保障を求めて 2　「生活保護は権利」、制度の理解を深め、ためらわない申請を可能にするために	21
19	赤　野　秀　二 （一問一答・1件のみ答弁）	1　８月１５日の土砂災害警戒情報発令に伴う対応について 2　デジタル関連法で府中市の個人情報保護等はどうなるか 3　「土地利用規制法」について	24
20	前　川　浩　子 （一問一答・全て答弁）	1　地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業について 2　「福祉のまちづくり」について	26

１　渡辺　将議員（一括質問）

１　府中基地跡地の米軍通信施設について

８月５日、防衛省のホームページにおいて、「日米合同委員会において、ＦＡＣ3016府中通信施設の全部返還日の設定についてほか４件について合意しましたのでお知らせします。」という発表がありました。

この報告の中で、ＦＡＣ3016府中通信施設の土地及び建物等の全部について、令和３年９月30日までに返還されることが正式に決定いたしました。

これまで、府中市議会や東京都議会において、府中基地跡地の返還に向けての要望がありました。同様に国についても返還の動きがあり今回の返還の動きに至りました。

そこで、これまでの返還の取組について、以下質問いたします。

⑴　府中基地跡地の米軍通信施設の返還に係るこれまでの府中市の取組について伺います。また、米軍通信施設が返還されることによって令和２年３月26日に改めて国に提出された府中基地跡地留保地利用計画のさらなる見直しが必要だと考えますが、府中市の見解を伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

２　東京都議会議員選挙について

６月25日告示、７月４日投票日の東京都議会議員選挙が実施されました。

今回の投票率は、38.21%の選挙となり、非常に投票率が低い選挙でした。

今年は衆議院議員選挙、来年は参議院議員選挙が実施されることから、投票率の向上や新型コロナウイルス感染症の観点から以下、質問させていただきたいと思います。

⑴　今回の選挙について、成果と課題について伺いたいと思います。

⑵　開票作業の時間について伺います。

⑶　今回の選挙における新型コロナウイルス感染症対策について伺います。

〔答弁〕選挙管理委員会委員長・担当部長

３　東京オリンピック・パラリンピックについて

東京2020オリンピック競技大会が７月23日から８月８日までの17日間で開催されました。本大会では、33競技が実施され、日本代表選手の金メダルの獲得数は27個、メダル獲得数は合計58個と日本代表選手たちは素晴らしい結果を残しました。今回のオリンピックから新種目として野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの

計５種目が追加種目として実施されました。新種目では、日本選手が目覚ましい活躍をしましたが、特に、スケートボードにおいては、ストリートの堀米選手、西矢選手、パークの四十住選手が金メダルを獲得しました。このスケートボードですが、オリンピック会場の有明アーバンスポーツパークがある男子ストリートで優勝した堀米雄斗選手の地元江東区のスケートボード場は３か所で、環境も十分とはいえないものであるそうです。堀米選手がかつて技を磨いた練習場所の江東区と江戸川区にまたがる都立大島小松川公園は、現在、都条例の看板が掲げられ、スケートボードの使用が禁止になりました。このようなスケートボーダーの厳しい環境がありますが、府中市においては、けやき並木で「スケートボード禁止」の貼り紙が掲示されているにもかかわらず、スケートボードが行われている状況があります。

　そこで、府中市におけるスケートボードの現状を確認したく、以下質問させていただきます。

⑴　府中市において、スケートボードができる場所があるかどうか伺います。

⑵　深夜、けやき並木においてスケートボードをしている若者がおりますが、府中市が把握されているかどうか伺います。

　〔答弁〕市長・担当部長

４　学校のタブレット端末について

　７月15日に教育委員会定例会が実施されました。その定例会の中で、教育委員の方から「保健室にはＷｉ－Ｆｉが通っていない」、「３学級がタブレットを立ち上げると使えなくなる」という発言がありました。

　小学校・中学校で導入されたタブレット端末でありますが、現在の利用状況について改めて伺いたいと思います。

⑴　現在のタブレット端末の利用状況について伺います。

⑵　保健室にはＷｉ－Ｆｉが入っていないとのことですが、学校施設でＷｉ－Ｆｉが使えない場所があるのか伺います。

⑶　多くの学級が使うとＷｉ－Ｆｉが使えなくなる状況があるのか伺います。

　〔答弁〕教育長・担当部長

２　佐藤新悟議員（一括質問）

１　府中市災害廃棄物処理計画について

いつどこで災害が起きるか。地震については言うまでもない。他の災害についても、今年の７月には静岡県熱海市において甚大な被害をもたらした土石流による土砂災害が起きた。８月には、１週間以上停滞した前線により全国にわたって土砂災害、水害が起きている。災害に対して事前の準備が重要なのは言うまでもないが、今回の質問で取り上げる災害廃棄物の処理に関しても同様のことが言える。

記憶に新しい令和元年台風第19号では近隣市区で被災し、災害廃棄物が発生した。世田谷区においては、令和２年１月までに収集した災害廃棄物は630トンに達した。狛江市では市内の川沿いの地域が被災し、床上浸水102棟134世帯、床下浸水199棟313世帯に上がり、当該地区で発生した土砂を含む災害ごみは114トンに達したとされている。大田区、川崎市においても被害が報告されている。

幸いにして府中市は被災を免れたが、同じ多摩川流域に位置する自治体として世田谷区、狛江市、大田区、川崎市の被災状況、災害廃棄物の発生状況は他人事とは到底思えるものではない。

災害の発生を想定し、平常時の備えや、発生した災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための災害応急対策、復旧・復興対策等対応に必要な事項を取りまとめた「府中市災害廃棄物処理計画」が令和２年１月に策定された。まず、本計画が策定されたことの意義は大きいと考える。

しかし、被災し、災害廃棄物の発生に直面した時、行政はどのような対策の下に、どのような対応をするのか。被災し、災害廃棄物を市民はいつ、どこへ、どのように出せばよいのか。その周知はできているか。本計画を読み市民は具体的な行動を取ることが可能なのか。

いざ、災害が発生したときに、本計画が具体的な効力を発揮し、今回の質問が少しでも市民福祉の向上に資することを願い以下、質問する。

⑴　災害発生後、災害対策本部で災害廃棄物についてはどのような対応を想定しているのか。また、平時も含めて、市民に対してどのような行動を期待しているのか。

⑵　災害発生後、災害廃棄物の処理が始まるとき、市民への周知方法はどのように考えているのか。

⑶　計画では市民の役割として「廃棄物の排出段階での分別の徹底（など)」求められているが排出段階での分別とした理由。

⑷　地区集積所・仮置場に関して

⑺　地区集積所・仮置場の設置場所選定についての考え方
⑴　設置場所選定についての具体的な進捗状況
⑼　地区集積所までの市民の運搬手段についてはどのように考えているのか。
⑽　収集運搬車両の確保についての課題、現状と進捗状況
〔答弁〕市長・担当部長

３　結城　亮（一問一答・１件のみ答弁）

１　府中市の介護認定調査と市独自の介護支援策の在り方、その問題点について

市民の方から、市の介護認定調査の結果について不服申立てを希望する相談が複数ありました。介護認定調査について、介護の実態に合った判定を求める内容です。また介護度認定が変更され、これまで受けていた府中市独自の介護支援策が打ち切られたことに対し、福祉行政に対する意見、要望をいただきました。そこで以下の点について、１回目伺います。

⑴　要介護者に対する介護度認定調査を経て判定するに当たり、その基準と方法、また誰がどこで判定しているのか市の考えを伺います。
⑵　介護度認定を変更した利用者への説明について、市はどのように行っているのか伺います。
⑶　要介護者に対する府中市独自の支援策の在り方について、その基本的考えを伺います。
〔答弁〕担当部長

２　認知症の方による偶然の事故、第三者及びその財物に損害を与えたケースについて、市の補償事業を求めたい

厚生労働省によると、2025年には認知症患者は約700万人に達し、65歳以上の高齢者の約５人に１人が認知症になると予想されています。今日では家族に認知症患者がいることは珍しい時代ではなく、また近年では認知症の家族高齢者の事故や、トラブルでその家族が賠償責任を問われる可能性が十分にある時勢です。そこで１回目、以下の点について伺います。

⑴　市内における認知症の方（若年性含め）による自動車、自転車の利用実態について、市は調査する考えについて伺います。
⑵　市内における認知症の方が関係する事故について、市は情報を把握しているのか伺います。

〔答弁〕担当部長

3　府中市の社会的孤立対策の施策について

政府が社会的孤立対策の一環として創設した「重層的支援体制整備事業」について、「実施する自治体が全国で42市区町（２％）にとどまっている」（毎日新聞報道）として、東京での実施自治体は世田谷区と八王子市のみになっています。平成30年第２回定例会において、「孤立・孤独死」の課題について取り上げましたが、その後の経過を踏まえ府中市においても、市の社会的孤立対策を本格的に実施することを求めるため、１回目以下伺います。

⑴　地域共生社会の実現に向けて国の動向を踏まえ、社会的孤立対策の実効性ある方策について、市の考えを伺います。

⑵　政府が実施している「重層的支援体制整備事業」に対する市の考えについて伺います。

⑶　社会的孤立対策において市は、民間事業者との連携協力に関する基本的考えを伺います。

〔答弁〕担当部長

<u>４　増山あすか議員</u>（一問一答・１件のみ答弁）

1　子どもに対する「わいせつ行為」を防止するために

教員による児童・生徒へのわいせつ行為は後を絶たず、令和元年度は全国で273人がわいせつ行為で懲戒処分等を受けています。これは、過去最多だった前年度の282人に次ぐ２番目の多さです。そこで、直近の状況を確認するため東京都の教育庁が公表している記録を見ると、この７月にも、区立中学校の主任教諭が「商業施設において、勤務校生徒にキスをする等の性的行為を行うなどした」ことで懲戒免職となったほか、江東区立小学校主任教諭が「路上を通行中の女性にわいせつな行為を行った」ことで懲戒免職となっています。

国でもこのような事態を重く受け止め、自民党・公明党がワーキングチームを立ち上げ、議員立法で「わいせつ教員防止法」が成立しました。

今後、新法の運用が効果的に作用し、苦しむ子どもがいなくなることを強く願うところです。

また、子どもを預かる職業は教員だけではなく、昨年、マッチングサイトで依頼を受けたベビーシッターが男の子にわいせつ行為を行う事案など

も複数件発生しており、「子どもが男の子だからといって安心はできない」と、保護者たちを震撼させました。

子どもに係る行政サービスは多岐にわたりますが、子どもへのわいせつ行為を防ぐべく、本市の現状と認識について、お聞きします。

⑴ 子どもに対するわいせつ行為を撲滅することに対する市の考えを教えてください。

⑵ 以下の教職員等を受け入れ・採用する際に、過去の賞罰について確認していますか。また、採用時と採用後、わいせつ行為を防止するための取組は、それぞれどのようなものがありますか。

① 小・中学校の教員
② 小・中学校の事務員
③ 部活動の外部指導員
④ 学童クラブ指導員（外部委託の指導員も含め）
⑤ けやきッズ指導員（外部委託の指導員も含め）
⑥ 市立保育所勤務の保育士・子育てひろば支援員・事務員
⑦ ファミリーサポートの提供会員
⑧ 子ども発達支援センターあゆの子の職員

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

2 段ボールとペットボトルの回収頻度増加と猛暑での収集作業員の体調管理について

コロナ禍では生活が一変し、在宅ワークや休日も自宅に籠もる生活が長く続いています。外出自粛が続くことで、食料品や日用品の購入量が増えるだけでなく、その購入方法は、なるべく外出しないように、宅配を活用する家庭も少なくありません。また、かつてないほど、食事のデリバリーも活用されるようになりました。

このような生活スタイルの変化により、当然、家庭からのごみ排出量は増えることになります。宅配を利用すれば、必ず段ボールや緩衝材が増え、デリバリーではプラスチック容器が増え、もはや購入者の意思では減らせないごみが増えていきます。

コロナ終息後も、これだけ長期間続けた生活スタイルは、今後も定着することと思いますので、以下のとおり質問します。

⑴ 生活スタイルが大きく変化したことで、家庭ごみの排出量の目標値も変化に対応した現実的な数値に修正すべきではないでしょうか。お考えをお聞かせください。

⑵　全戸配布される「府中のごみ」を見ると、令和２年度の段ボールの収集量は、前年度比28%増となっていますが、現在の２週間に１回の回収について、市民や事業者からはどのような声が上がっていますか。回収頻度を上げるに当たり、課題を教えてください。

⑶　数年前から猛暑日が続いており、夏季のペットボトル排出量の増加はずっと課題となっておりました。特に集合住宅のごみ置場には、あふれるペットボトルの山を多く見かけますが、現在の２週間に１回の回収について、夏季のみ頻度を上げることは可能でしょうか。回収頻度を上げるに当たり、課題を教えてください。

⑷　猛暑の中での収集作業員の体調管理はどうなっているのでしょうか。「外でのスポーツは命の危険があります」、とアナウンスする一方で、収集作業員の方たちは、時間に間に合わせるためか、必死に走りながら収集しており、見かけるたびに申し訳なく感じています。しかも猛暑の中マスクをしています。暑さ対策・収集時間についての課題を教えてください。

〔答弁〕担当部長

５　比留間利蔵議員（一問一答）

１　みんなが使える公園利用について

①　市の公園の考え方を改めて教えてください。

②　市内の公園と人口比率を知りたい。

③　市内の特徴ある公園及びその経緯を教えてください。

④　公園の利用度はどのように判断しているのか教えてください。

⑤　小・中学校での学校開放に伴う校庭・体育館における主な利用競技及び利用率を教えてください。

⑥　小・中学校でのバスケットボール人口を４年前からお知らせください。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

６　稲津憲護議員（一問一答）

１　コロナ禍での市の過重労働対策について

新型コロナウイルス感染症が日本で確認されて、２年に迫ろうとしています。府中市でも、感染を避けるための呼びかけや生活支援、ワクチン接種などを進めていますが、国の急な方針転換や先行き不透明な状況が続く

ことで、職員の過重労働が増えているのではないかと懸念されます。

　事実、職員に「過労死ライン」とされる月80時間を超える時間外労働があったという報告は、全国の自治体から上がっています。例として山口県宇部市は、ワクチンの分配調整や集団接種の予約受付などの業務にあたっていた職員４名が、2021年４月と５月の二月ともに、80時間を超える時間外労働をしていたと発表しました。また三重県四日市市では、新型コロナウイルス感染症対策室で勤務する職員12名の５月の平均時間外勤務時間数が144.3時間だったと明らかにしました。

　また、新型コロナ対策を銘打った部署でなくても、過重労働があったと報告されています。京都府京都市では、市保健所の職員19名に加え、事業者支援を担当する業務に当たっていた職員19名が、2020年度に年1,000時間を超える時間外労働を行っていたことを発表しました。また、千葉県では、新型コロナと鳥インフルエンザが重なり、後者を担当した職員が最大で月313時間の時間外労働をしていたことも報じられています。いずれの事例も「誰かが対応すること」と言うには、あまりに厳しい状況であると言えます。

　こうした実情を踏まえ、今回の一般質問では、府中市の過重労働の状況とその対策について取り上げ、職場環境の改善を図り、市民への行政サービスの向上を目指して以下質問します。

Ａ　市職員の長時間労働の状況とその対策の考え方についてお尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長

７　手塚としひさ議員（一括質問）

１　女性職員の活躍について

　前回の本年第２回定例会において、「男女共同参画等が大いに叫ばれているのに、女性の副市長や教育長は、検討されなかったのですか」といった趣旨で一般質問を行いました。高野市長から「今回理事者への女性登用は叶いませんでしたが、男女を問わず全ての職員が十分に力を発揮できる環境を整えるよう、組織づくり・人材育成等に取り組む」との御答弁を頂きました。

　しかしながら現状では、副市長・教育長のみならず、府中市の女性部長職は皆無です。そこで、有能な女性職員の皆さんが、その能力を遺憾なく発揮して、一人でも多く部長・課長として御活躍することにより、府中市のさらなる発展を願いまして以下お尋ねします。

ア　女性管理職がもっと増えることを期待していますが、対策を含めて高野市長のお考えを伺います。

イ　女性職員数・比率と女性管理職の人数・比率は、どのくらいですか。また、東京都26市の比較において、府中市の女性管理職の比率は何番目くらいですか。特に比率の高い市、低い市はありますか。

ウ　管理職昇格の条件・資格等はどうなっていますか。また、職員採用や管理職昇格において、性別による違い等は何かありますか。

エ　職員の比率に対して、女性管理職の比率が極端に少ないように感じますが、その理由をどのように分析していますか。そして、人材育成等により、今後女性管理職を増やすための具体的な施策についてお尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長

2　ワクチン接種について

新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、患者数の減少が期待されていましたが、減少どころか大変危険な増加傾向が続いています。若年層の大幅増加が要因のようですが、緊急事態宣言が全く機能していない状況です。

この状態を収拾するには、ワクチン接種の拡大しかないといった専門家の声もありますので、市民全体へのワクチン接種の早期実施・完了を願っています。

そこで、ワクチン接種がこれからも円滑に行われることにより、コロナ禍が一刻も早く収束することを願いまして、以下お尋ねします。

ア　これまでの新型コロナウイルスのワクチン接種状況・接種率等についてお尋ねします。

イ　ワクチン接種に関する市民からの苦情・要望等問題点と、それらに対する改善内容について伺います。

ウ　接種希望に対してワクチン数は足りていますか。また、接種を希望しない市民も多いと聞いていますが、接種率向上に向けた施策・対策を教えてください。

エ　ワクチン接種に関する課題と、これからの接種予定について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

3　歩道・車道整備について

以前から府中市の道路は、都市計画道路を含め近隣自治体と比較しても

よく整備されているとの声があり、いつも関係者の皆さんに感謝しています。みちづくりバリアフリー化整備事業も毎年少しずつ進められていると理解しています。しかしながら、緑豊かなまちづくり推進により多く植栽されている街路樹に対し、市民からの要望・意見が多くなっているように感じています。街路樹等により、危険な思いをした話も聞いています。そこで、安心・安全を第一に、街路樹整備を含め歩道・車道の整備等に関して、以下お尋ねします。

ア　みちづくりバリアフリー化整備事業が進められていますが、事業の概要とこれまでの整備状況について教えてください。

イ　令和３年度のバリアフリー化整備事業の概要と、来年度以降の整備計画について伺います。

ウ　そのほか歩道・車道の整備に関して、令和３年度実施の主な事業・工事等について教えてください。

エ　日新小学校の東側道路について「街路樹が邪魔をしていて車がすれ違えなく、歩道も狭くなっているので何とかしてほしい」との要望がありました。ほかにも街路樹により歩道や車道が狭められている道路が見受けられますが、改善策についてお尋ねします。

〔答弁〕市長・担当部長

8　そなえ邦彦議員（一括質問）

１　家庭内感染防止への対応について

ア　病院でのコロナ患者の受入れ状況、また、重症患者の受入れ体制はどうなっているのか。

イ　現在自宅療養者の数はどれくらいか。

ウ　自宅療養者の家族への対応はどうしているのか。

エ　感染防止のための宿泊施設等の確保はあるのか。

〔答弁〕市長・担当部長

２　市のヤングケアラーの実態について

ア　市は児童・生徒の「ヤングケアラー」について把握しているのか。

イ　把握していればその中身はどうか。

ウ　改めて実態調査をする用意はあるのか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

9　高津みどり議員（一括質問）

1　公園緑地の管理に市民の力を（その２）

昨年「緑を育て　緑に育てられる「緑育」のまちづくり」を計画テーマとした府中市緑の基本計画2020が策定されました。府中市緑の基本計画2009から10年が経過し、緑を取り巻く社会環境が大きく変化する中での改定でした。本年６月には、この基本計画に基づき、公園管理の在り方に関する方針が打ち出されました。市内の公園緑地等の維持管理については、市民に最も身近なことから、苦情や要望も数多く寄せられていると伺っています。これまでも公園内のトイレや遊具など設備の老朽化、樹木の剪定など待ったなしの課題に粘り強く対応していただいておりますが、こうした市民ニーズに応えていくためにもより質の高い維持管理が必要となります。緑の基本計画の中にも市民が活動に参加しやすい環境づくり、新たな人材の発掘・育成など、市民協働や民間参入を推進するための仕組みを強化・充実していくことが求められるとし、市民・民間事業者などとの協働の推進が挙げられています。

公園管理については平成30年第４回定例会でも取り上げさせていただきましたが、新たな管理方針が示されたことを受けて以下質問させていただきます。

ア　これまでの公園管理に関する現状と課題、及び今後の取組について伺います。

イ　市民参加の公園管理について現状と課題について伺います。

ウ　今後予定されている公園包括管理事業の詳細について教えてください。

エ　公園の遊具等施設整備の状況について伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

2　通学路の安全確保について

本年６月、千葉県八街市で小学生の列にトラックが突っ込み、５人が死傷した事故を受けて、文部科学省、国土交通省及び警察庁の３省庁が連携して対応策を検討し、通学路における合同点検が実施されることになりました。平成24年４月に京都府亀岡市で発生した、登下校中の児童等の列に自動車が突入した事故を受けて実施された合同点検では、「見通しが悪い」「道路が狭い」などの基準で危険箇所が洗い出されましたが、八街市の現場のように見通しのよい道路でも事故が発生することから、今回の点検では、車の速度が上がりやすい見通しのよい道路や、幹線道路の抜け道になっている道路なども点検対象に盛り込まれています。

本市におきましても通学路の安全確保については、交通安全教室をはじめとする啓発活動、通学路のカラー舗装、交通擁護員の配置など様々取り組んでいただいておりますが、危険な場所がなくなるわけではありません。ハード面、ソフト面両方から今後もさらなる通学路の安全確保が必要と考え、以下質問させていただきます。

ア　これまで行ってきた通学路の安全対策について成果と課題について伺います。

イ　通学路における防犯カメラ設置による効果について教えてください。

ウ　通学路におけるブロック塀等の改修状況について、助成事業の利用状況も踏まえて教えてください。

エ　国が示している通学路の合同点検について本市の取組について伺います。

オ　通学路について保護者や近隣住民からの要望、問合せなどあれば教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

10　秋山としゆき議員（一括質問）

1　米軍通信施設の返還に伴う、府中基地跡地留保地利用の考えについて

府中基地跡地留保地は、昭和14年に旧陸軍燃料しょうとして設置され、終戦後に米軍の施設として使用が始まり、昭和20年に米軍が接収、設置から約80年が経過した今、留保地のほぼ中央に存在する米軍通信施設が、本年９月30日までに返還されることが８月５日の日米合同委員会で承認され、防衛省から公表がされました。本市としても、留保地の土地利用を考えたときに大きな障害となっていた米軍通信施設については、再三にわたり早期返還を国に対し要望してまいりました。ここで返還に至ったことに対し、長年取り組んでこられた、担当部局をはじめとする関係者の皆様の御尽力に心から敬意を表したいと存じます。

昭和51年の国有財産中央審議会による「三分割答申」に基づき、当分の間は処分を留保する用地とされ、平成15年に国の財政制度等審議会答申において、「原則利用、計画的有効活用」の方針が示されたことを受け、本市としては、平成20年に利用計画を策定し財務省に提出しましたが、その後、国家公務員宿舎の中止などがあり、改めて利用計画の見直しと検討を始めました。

府中市議会では、昭和48年６月に基地対策特別委員会が設置されて以来、

約48年にわたり議論を続けてきた歴史があり、米軍通信施設を含む全面返還についての意見書や要望書も幾度となく提出しております。我が党としても、地元選出の衆議院議員や都議会議員とも連携をして要望を続け、本年も６月24日に防衛副大臣、７月16日には防衛大臣政務官に対し要望書を提出してまいりました。

長年の悲願であり、府中市、府中市議会で積み重ねてきましたことが実り、このたび返還となったことで、令和２年に財務省へ提出した利用計画については、これまで丁寧に進めてきたと認識しておりますが、改めて見直しが必要であると考え、以下質問をさせていただきます。

① 長年、全面返還を要望してきましたが、ここで大きな動きがあったことに対する市の認識について

② 米軍通信施設返還に伴う、市全体の街づくりと利用計画の見直しのお考えについて

③ これまで取り組んでこられた調布基地跡地の誘致も含め、大きく街を改変した事業について

〔答弁〕市長・担当部長

11　遠田宗雄議員（一括質問）

１　新型コロナウイルス感染拡大の中での市民への支援について

新型コロナウイルスの感染が拡大する中で開催された、平和の祭典「東京2020オリンピック」が、多様性や様々な視点が掲げられる中で日本選手のメダルラッシュ、またメダルに届かなくても日本新記録や多くの種目で日本初など、これまでの壁を破る大きな成果がありました。

改めてスポーツの力や魅力、文化との融合など新たな歴史が刻まれました。また「ＷＥ ＨＡＶＥ ＷＩＮＧＳ（私たちには翼がある）」とのコンセプトで開会式を迎え、誰もが逆風に立ち向かう「翼」を持っているという思いを込めたパラアスリートたちの限界への挑戦が世界を感動に包みながら、パラリンピックが開催されています。

コロナ禍という未曾有の事態に遭遇し、まさに東京2020オリンピック・パラリンピックは新型コロナウイルスとの戦いでもあり、困難を克服することの大切さを世界に発信する大会になったと思います。コロナを乗り越えるための課題を私たちに投げかけたと思います。

今は拡大が止まらず国内の新型コロナウイルス感染者数は130万人（８月22日現在）を超え危機的状況との報道が繰り返されています。

しかし一方でワクチン接種効果は確実に表れており、11月には希望する全ての人に二度目の接種を終えたいとの報道もあります。

今こそ、アフターコロナ、ポストコロナを視野に中長期的な展望を見据えて、今後の市政運営においてもコロナ禍に翻弄された期間から、市民の心的ケアが必要不可欠であると思いますので、市民の生活に寄り添う積極的な取組を望み、以下質問いたします。

ア　市は新型コロナウイルス感染拡大の対応について、どのように取り組んできたのか、また今後の対策強化をどのように図るのか。

イ　市内の感染者数、重症者数、死者数の把握

ウ　厚生労働省のガイドラインに基づく、新型コロナウイルスで死亡した方の御遺体の運搬や火葬方法について。また、市民聖苑での対応について。

エ　ワクチン接種について65歳以上の高齢者の１回目、２回目の接種回数と接種率。64歳以下の１回目、２回目の接種回数と接種率。また、接種方法について、これまでの成果と今後の見通しについて。

オ　新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、市民からはどのような要望があったか。それらの要望に対してどのように対応してきたか。

カ　新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、府中市民に対し国、東京都、府中市はどのような補助や支援を行ってきたのか。

〔答弁〕市長・担当部長

12　奥村さち子議員（一問一答）

1　ひきこもり状態の若者の支援を求めて

2016年、2019年の内閣府の調査報告では、15歳～64歳までの100人に１人が「ひきこもり状態」にあると推計されています。「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」では、「様々な要因の結果として社会参加を回避し、原則的には６か月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念である」と大まかに定義されていますが、家庭内で抱えてしまうことが多く顕在化されないため、なかなか公的支援にはつながらず、状態の長期化が課題とされています。

東京都では、2019年に「東京都ひきこもりに係る支援協議会」を設置し、関係機関と連携機関（地域包括支援センター、民生委員、児童委員）の支援状況についての調査を実施し、今年３月に調査結果を公表しました。報告では、ひきこもりに係る相談窓口を設置している機関は都内で８割を超

えていますが、「相談・支援に至るまでに長時間経過し、問題は複雑化し、解決が困難」という回答が多くありました。相談できずに苦しんでいる当事者や家族が多く存在するということが分かります。

2018年度の改正生活困窮者自立支援法では、「ひきこもり対策推進事業」が拡充され、市町村においては、「ひきこもりサポート事業」が開始され、支援の主体は、住民により身近な基礎自治体へ移行されています。府中市では2020年より、ひきこもりに係る相談は、若い世代から高年齢の世代にわたる問題として、対応窓口を一本化するために、若者のひきこもりに係る相談も「青年総合相談」から「暮らしとしごとの相談コーナー」に移管されました。ひきこもり状態の若者に対する支援の取組について質問します。

① ひきこもり状態にある人への支援について、市の考えと取組について教えてください。
② 暮らしとしごとの相談コーナーに届いた「ひきこもり」相談の件数、内容、年齢層について教えてください。相談者には、どのような対応をしていますか。
③ 青少年（10代～20代）のひきこもり相談に対する対応はどのようにしていますか。
④ 2020年から開始した暮らしとしごとの相談コーナーでの「アウトリーチ型支援」の目的と、支援の実績を教えてください。
⑤ ひきこもり状態にある人の実態と、当事者、家族のニーズを把握していますか。

〔答弁〕市長・担当部長

13　西のなお美議員（一問一答）

1　ヤングケアラーへの支援について

私は３年前の2018年９月議会で、通常は大人が負うと想定されているようなケア責任を引き受けている子どもたち、いわゆるヤングケアラーの実態把握と対策を求めて一般質問をしました。当時は「ヤングケアラー」という言葉自体があまり知られておらず、子どもたちの置かれた困難な状況も把握されていない状況でした。

厚生労働省と文部科学省は昨年から今年１月にかけて全国的な調査を実施し、今年４月に結果を発表しました。中学生に対しての調査では5.7%、17人に１人、つまりクラスに２人程度のヤングケアラーがいることが分か

りました。「ヤングケアラー」と自覚している中学二年生の調査では1.8%と、ヤングケアラーと認識しているのは当事者の３分の１と認知度は低く、学校を含めて相談したことが「ない」と答えた生徒が３分の２に上っており、当事者である生徒が相談できる場がないという課題も浮き彫りとなりました。

市が子どもたちのＳＯＳをどのように見つけ出して支援につなげていくかが問われています。さらなるヤングケアラーへの支援の充実を求めて質問します。

⑴　市として全国調査の結果をどのように受け止めましたか。

⑵　前回の一般質問でヤングケアラーが抱える問題について周知することも問題解決への一つの取組になるとの考えを伺いました。実際にどのような取組を行いましたか。

⑶　2021年３月の予算特別委員会でヤングケアラーの現状を質問したところ、実際に複数件の事例があるとの答弁でした。実際のヤングケアラーの数についてどのくらいの数が把握されているのか、またどういった経緯で把握されることになったのか、教えてください。

⑷　全国調査では中学生の1.6%は「学校に行きたいが行けない」と回答しています。不登校につながっている可能性もあると思いますが、学校としてその結果をどのように捉えていますか。

⑸　ヤングケアラーの見られる子どものうち、ケアの内容を通訳と答えている子どもが8.0%いました。外国にルーツがある子どもの場合などで日本語に不自由な家族への通訳を行っている子どももヤングケアラーであると定義づけられています。前回質問した際は、親に対しては支援制度がないので情報提供のみしているとのことでしたが、それから３年がたち、外国籍の市民、子どもも増えている中で、変化はありましたか。

〔答弁〕市長・担当部長

14　福田千夏議員（一括質問）

1　地域共生社会の実現に向けて－社会的孤立対策について－

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引く中、人とのつながりが薄れ、「望まない孤独」や社会的孤立に苦しむ人が増えています。子どもや若者、女性の自殺が増え、ＤＶ、虐待、鬱、ひきこもり、孤独死など、社会的孤立の問題は深刻化しています。また、既存の制度のはざまで新しい生活困難層が増え、地域には帰属先を失った人々の孤立が広がっています。

社会的孤立は、様々な問題を生み出すだけでなく、健康悪化や経済の不安定化、社会保障給付費の増大等、社会に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。また、今般、厚生労働省の調査で、社会的に孤立している人が18歳以上の12%に上るとの推計が示されましたが、コロナ禍でもっと高い数字になる可能性が指摘されています。

一人で困り事を抱え込んでいる人が相談でき、適切な支援につなげられる体制を構築するため本年２月に「孤独・孤立対策担当大臣」が設置されました。孤独や孤立の問題に大臣を設け、国として対策を掲げるのは、英国に次いで世界で２か国目であり、国が解決すべき問題として対策に乗り出した意義はとても大きいと言えます。

公明党は本年２月に社会的孤立防止対策本部を立ち上げ有識者や民間支援団体からヒアリングと実態調査を行い、内閣総理大臣、孤独・孤立対策担当大臣に対し「誰も孤立させない、ひとりぼっちをつくらないための提言」をいたしました。この提言がまず強調しているのは、社会的孤立に向き合う上での認識です。具体的には個人の問題ではなく社会全体で対応すべき問題であり、国を挙げて取り組むべきものであり、孤立している当事者はＳＯＳを出せず外部から「見えにくい」からこそ、当事者に伴走する支援者が重要であります。孤立の問題を誰もが他人事ではなく我が事と捉え支え合う「地域共生社会づくり」こそ孤立対策の基盤です。その上で提言は、「高齢」「障害」「生活困窮」といった属性や世代を問わず、当事者を中心とした「断らない」相談支援と地域づくり支援などを、市町村が主体となり地域住民や民間団体と一体となって行う「重層的支援体制整備事業」の全国展開を最優先するよう求めています。

また政府は、本年３月「孤独・孤立対策に取り組むＮＰＯへの緊急支援策」の取りまとめを発表しました。子ども食堂や学習支援、生活に不安を抱える女性からの相談受付に取り組むＮＰＯの活動を後押しするため、新規に創設された施策や既存の施策を大幅に拡充したものです。その中でも「女性に寄り添った相談支援」に追加措置分としてつながりサポートの内容に生理の貧困対策が盛り込まれました。「生理の貧困」はこれまで政治や行政も十分に理解ができず、支援が行き届かなかった問題であり孤独・孤立の要因になるものです。新型コロナウイルス禍に伴う経済的困窮で生理用品を買えない女性が増加しており、国内外で注目され令和３年度の予算特別委員会において、高津議員がこの「生理の貧困」に対し質問をいたしました。その後３月18日に会派として市長へ「コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望」として、防災備蓄品として使用期限を迎える

生理用品を廃棄せず、生理用品を必要とする市民に配布することと、市内の小・中学校や公共施設等のトイレの個室に生理用品を常備し、無償で提供することを要望いたしました。

こうした党としての取組を踏まえ、社会的孤立対策について以下質問いたします。

ア　本市の孤独・孤立対策についての見解・取組を伺います。

イ　重層的支援体制整備事業を積極的に取り組む必要があると思いますが、課題も含めて市の見解を伺います。

ウ　孤独・孤立対策に取り組むＮＰＯ等への緊急支援策について本市の対象となり得る団体数と申請状況を伺います。

エ　「生理の貧困」の市の取組と学校現場においての取組を教えてください。

オ　災害備蓄品の生理用品の利活用を要望しましたが、その後の取決めなどありましたら教えてください。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

15　杉村康之議員（一問一答・１件のみ答弁）

１　新型コロナ、自宅療養者急増への市の対策は

オリンピック開催後、新型コロナの感染者が急増し、それに伴い自宅療養者も急増しています。このことについて、市の対策を聞きたい。

昨年、２月27日の一般質問で「万が一想定を超えて、都の調整機能がパンクしたら、市民である患者は自宅で待機するか、市が独自で受入れ先を確保するかしかない。そういったときには、担当課では判断し切れないことだと思う、ぜひ市長マターで判断するしかないと思いますので、頭の中でよいので、ぜひ考えておいていただきたい」と申し上げました。

今や万が一ではなく、目の前の問題となっています。

また、前回６月の質問で、文化センターなどで自粛をお願いする際には説得力のある説明ができるよう、市内部で根拠などを周知、共有してくださいと要望しました。共有はされましたか。一例として文化センターではどのように対応されましたか。

①　都の調整機能が破綻した場合（実際に自宅で亡くなる人が府中市でも出てきた場合など）、またはこのままでは都の調整機能が間に合わなくなると市長が判断した場合に、市独自に何らかの対応を考える用意はありますか。

②　６月の質問後に緊急事態宣言の延長がありましたが、その際は各文化センターにおいてどのように自粛のお願いをしましたか。

〔答弁〕市長・担当部長

２　談合事件から１年、入札不調対策は

談合事件から１年、再発防止のため市としても対策を進めているところですが、その中で入札不調の問題についてお聞きします。

①　今回の一連の市の再発防止策の中に、入札不調対策があれば、その内容について教えてください。

②　事件前から入札不調の問題が度々問題になっていたと思いますが、市の認識と主な原因を教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

３　府中の教育、自ら考え自ら行動する力をどう育むか

新しい学習指導要領が、小学校では昨年度から、中学校では今年度から導入されています。「自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動」するという点が特に強調されているように思いますが、これまでとどういった点が変わったのかなど、市教育委員会の考えをお聞きします。

①　新しい学習指導要領の特徴をどう捉えていますか。

②　昨年度、小学校でどのような実践がなされましたか。

〔答弁〕教育長・担当部長

16　奈良﨑久和議員（一括質問）

１　府中市の聴覚障がい者のコミュニケーション支援の充実を求めて（その２）

府中市手話の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例が、本年第１回定例会で可決され、４月１日より施行されました。

また本条例の７条で、具体的な施策を総合的かつ計画的に推進すると規定されており、今後できることを一つ一つ着実に実施をしていくことが大切だと思います。

平成28年第４回定例会で、聴覚や視覚に障がいをお持ちの方々への対応の現状と、今後の考え方、取組についてお伺いし、情報バリアを解消し、障がいをお持ちでも地域で安心して当たり前に暮らせる府中をとの思いから、コミュニケーション支援や、ソフト・ハードの両面から取組の現状と

課題等について質問させていただきました。
　そこで聴覚障がい者のための遠隔手話サービスの導入や、電話リレーサービスの普及促進、視覚障がい者のための音声ガイドシステムやアシストシステムの導入などを要望させていただきました。
　今回は、この４年余りで大きな前進がありましたので、主に聴覚障がいをお持ちの方への取組と支援等について、府中市の聴覚障がい者のコミュニケーション支援の充実を求めて（その２）と題し、以下一括質問をさせていただきます。

ア　府中市として、聴覚や視覚障がい者へのコミュニケーションの保障の基本的な考え方、取組を改めてお伺いいたします。

イ　府中市手話の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例の施行に伴い、まだ施行後間もないタイミングではありますが、当事者からの声や御要望等があればお伺いいたします。

ウ　本年６月に、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」が成立し、７月より国による「電話リレーサービス」が始まりましたが、法の主旨と意義、サービス内容等について、市の認識を改めてお伺いいたします。

エ　遠隔手話サービスのタブレット端末の導入・運用が始まっていますが、利用の現状と課題についてお伺いいたします。

　〔答弁〕市長・担当部長

<u>17　にしみや幸一議員（一括質問）</u>

１　安全な自転車通行空間整備の推進について

　自転車には、移動時間の短縮や健康増進といった利用者にとってのメリットに加え、大気環境負荷の低減をはじめ、地域にもたらされる多様な波及効果が存在しており、身近で気軽な移動手段・ 交通手段として、多くの市民が日常的に自転車を利用している。
　ただし、自転車利用が一層広がるには、安全で快適な自転車通行を可能にする道路空間整備が不可欠である。その点府中市内では、東京2020オリンピック競技大会における「自転車ロードレース」の走行ルートに選定されたことも見据え、スタジアム通りに自転車専用通行帯が設けられたほか、建設中の府中都市計画道路事業３・４・16号線、さらには都道である東八道路などで自転車歩行者道の構造的分離が図られるというように、徐々にではあるが自転車通行空間の確保につながる事業が進められてきた経緯が

ある。
　とはいえ、近年は生活道路などについて、自転車の接触事故の増加を指摘する市民の声もお聞きする。府中市には、全市的な道路安全点検と、その結果を踏まえた安全な自転車通行空間のネットワーク形成が求められるところである。
　こうした問題意識から、以下質問する。
⑴　府中市内における自転車利用の推進に関して、必要性と課題をどう捉えているか。市の基本認識をお示し願いたい。
⑵　府中市内の特徴的な自転車利用実態について、令和２年に実施された「第52回市政世論調査」の自転車利用に関する回答結果の傾向なども踏まえ、お知らせ願いたい。
⑶　安全な自転車通行環境をめぐって
①　市内における道路整備・改修に当たっては、自転車走行の安全性確保について、どういった点を留意しているか。市の考えをお知らせ願いたい。
②　自転車の接触に関わる事故の発生状況を、地域別・年齢別等の特徴などを含めて、お知らせ願いたい。あわせて、市内で自転車事故の発生が憂慮される地点について、お示し願いたい。
③　自転車の接触に関わる事故の防止を目指して進めてきた市の主要施策とその実績、及び警視庁・東京都等との連携策を、お示し願いたい。
⑷　平成30年９月４日の市議会本会議では、当時の古森生活環境部長から、「平成29年５月に自転車活用推進法が策定されたことに伴い、自転車活用推進計画の策定を目指している」との答弁があった。
①　自転車活用推進法及び各地で制定されている「自転車活用推進計画」の概要を、お知らせ願いたい。
②　府中市における同計画の策定準備状況を、お知らせ願いたい。
〔答弁〕市長・副市長・担当部長

<u>18　竹内祐子議員</u>（一問一答・１件のみ答弁）
１　新型コロナ対策、家庭内や子どもの感染予防、学びの保障を求めて
　新型コロナウイルス感染症の感染爆発がさらに広がっています。８月は緊急事態宣言下でありながら東京都の感染者数は１日5,000人を超える日が４日連続するなど、今後も感染者数が増加する懸念があります。こうした一因に東京オリンピックの開催を強行した政府と東京都の態度が、度重

なる緊急事態宣言に対する国民の緊張感を削ぎ、以前よりもさらに大きな人流を呼ぶものとなったことは否めません。

変異ウイルス、デルタ株はより強い感染力を持ち、感染しにくいと言われていた子どもへの感染が急激に増えています。昨年９月の府中市内での感染者と比較しても10代や20代の感染が増加しており、若い世代が重症化するリスクも高まっています。国内外から多くの人が動き、開催期間中に感染者が多く発生した東京オリンピック、そして東京パラリンピックの開催により今後もウイルスの変異は続くと考えられます。

ワクチンを接種することで感染のリスク、重症化のリスクは軽減しますが、変異ウイルス出現の影響で、これまで以上にワクチンに頼りきった感染予防では感染収束は困難であることが地方自治体にとっても問題です。２回目のワクチン接種を終えた市民の12歳から64歳以下の割合は約１割（８月13日時点で7.57%、８月19日現在では11.3%）という状態においては、迅速なワクチン接種と並行して検査を大規模に行うことが、感染症対策として非常に重要な課題となります。

感染経路として家庭内感染が増えており、感染力の強い変異ウイルスに子どもたちが感染するリスクの高い場所や密が回避しにくい環境での感染予防に対し、効果的なありとあらゆる方法を検討し、実施する必要があります。また、今後は臨時休校措置なども視野に入れ対策を講じていく必要があります。

子どもたちの学びと健康・安全を守るための取組、感染症対策としていつでも誰でも何度でも受けられる検査体制の強化を求めて質問します。

⑴　新型コロナウイルス感染症対策、現状と課題について

①　府中市のワクチン接種実績における年代別の割合を教えてください。また、現在ホームページに記載されているのは人数のみですが、年代ごとの情報にすることは可能ですか。（例：千代田区のホームページのように）

②　自宅療養者への支援として、パルスオキシメーターの貸出し、食料品の送付など東京都が設置した「東京都自宅療養者フォローアップセンター」が担当していますが、市としても自宅療養者へのフォローは行っているのでしょうか。相談体制はどうなっていますか。

③　政府の方針である「原則自宅療養」では救える命が失われかねません。自宅ではなく医療施設での療養が望まれていますが、市は臨時の宿泊療養施設を整備することについてどのように考えますか。

⑵　若年層の感染、学びの保障や教育活動について

① 10代、20代の感染者数の推移を教えてください。感染者全体の推移について昨年度と比較してどのような傾向と分析をしていますか。

② 夏季休業前と比較して変異ウイルスによる感染拡大の状況から学校、学童クラブでの課題をどのように捉えていますか。

③ 学校、学童クラブで感染が発生した際の具体的な対応は現時点でどのように考えていますか。

④ 夏季休業の延長や分散登校の実施の検討はどのように進められてきましたか。

⑤ 臨時休業への備えとして、ＩＣＴを活用したオンラインによる家庭学習の実施はどのように進んでいますか。今後、教育活動をどのように継続させていくのか現時点での考えを教えてください。

〔答弁〕教育長・担当部長

２　「生活保護は権利」、制度の理解を深め、ためらわない申請を可能にするために

この夏、私たちは繰り返し言ってきたことがあります。それは「命が大事」ということです。

動画共有サイト「ユーチューブ」での動画配信において、生活保護利用者やホームレスの人に対するヘイト発言が繰り返されたことが問題となり、生活保護問題対策全国会議、つくろい東京ファンドなど４団体が発言の明確な撤回と謝罪などを求める緊急声明を８月14日に発表しました。

問題の動画では「自分にとって必要のない命は軽い」など、命や人権を軽視する発言のほか、立場の違う他者を排除する発言行為（ヘイトスピーチ）や偏見や憎悪による犯罪行為（ヘイトクライム）を助長する発言がありました。発言に対し批判が殺到し、問題の動画は削除されましたが、この発言はホームレス状態の人への偏見を助長し排除を誘導すること、生活保護への市民の忌避感を強め、生活困窮者を間接的に死に追いやる効果を持つと緊急声明では指摘しています。

厚生労働省の公式ツイッターアカウントは「生活保護の申請は国民の権利です」とツイートし、呼びかけました。こうした行政機関による周知は、積極的かつ定期的に府中市でも行うことが必要と考え、呼びかけを強めることを求め、また必要としている方が支援をためらうことなく受けられるような環境構築のため質問いたします。

① 命や人権を軽視する発言の問題性に対し、府中市はどのように捉え、対応していくべきと考えますか。市の見解を教えてください。

② 府中市職員や関係機関の職員向けの人権研修や学習会について詳細を教えてください。

③ 府中市での生活保護の2020年度と2021年度現在の相談数、申請数、開始決定数、扶養照会の実施延べ件数を教えてください。

④ 2021年４月より改正された生活保護問答集における扶養照会の取扱いの変更点と扶養照会を行わない場合の要件について分かりやすく教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

<u>19 赤野秀二議員</u>（一問一答・１件のみ答弁）

１ ８月１５日の土砂災害警戒情報発令に伴う対応について

気象庁は８月15日朝、府中市などに土砂災害警戒情報を出した。それに伴い、市内の対象地域に避難指示が出された。午後３時に解除されたが、ネットニュースなどで知った関係住民から、「具体的情報が知りたい」、「避難所は開いているのか」、「防災行政無線の放送がないが確かなのか」など、避難に関する情報に対する意見や問合せがあった。

そこで、今回の警戒情報と避難指示などで、市民の情報伝達や避難行動について、市がどのように対応したのか、以下質問する。

⑴ 当日の避難指示の内容と解除までの所管課の対応と事前の体制はどうだったか。

⑵ 対象地域の住民への情報伝達、提供はどのようになっていたか。

⑶ 開設された避難所の状況

⑷ この件に関しての市民から市への問合せの状況

〔答弁〕担当部長

２ デジタル関連法で府中市の個人情報保護等はどうなるか

第１回定例会の一般質問と予算委員会の総括質問において、国が推し進める自治体のデジタル化への懸念と個人情報保護制度への影響について質問した。

その後国会で、デジタル庁設置法などデジタル関連法が成立し、10月からはデジタル庁が設置され、国主導による行政のデジタル化推進や個人情報の保護の仕組みの大幅改変が進められようとしている。

今回の質問では、デジタル関連法の成立を受けて、情報処理システム部門などの取組の変更点について確認するとともに、「府中市個人情報の保

護に関する条例」への影響、特に「デジタル社会形成基本法」（以下「整備法」）などとの関係について、以下質問する

⑴　前回質問以降のデジタル関連法成立により、情報処理システム関連の業務で新たに検討をしていることや変更点があれば、聞きたい。

⑵　府中市の個人情報管理について

①　現在、業務上蓄積され保有されている市民の個人情報について、その目的外利用や外部提供について、どのような制限があるか。

②　「整備法」で、市の管理する個人情報はどのような扱いになるか。

③　今後、府中市でも「匿名加工情報」を作成し外部に提供することになるのか。その場合の審査などの手続はどのようになるのか。

〔答弁〕担当部長

3　「土地利用規制法」について

さきの通常国会で成立した「土地利用規制法」（重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律）は、基地や原発などの周辺約１キロと国境離島を「注視区域」に指定し、利用状況を調査して「機能阻害行為」があれば利用中止を命令・勧告し、従わなければ刑事罰を科す内容となっている。さらに、その中でも特に重要とする施設を「特別注視区域」に指定し、一定面積以上の不動産取引に事前届出を義務づけるとしている。

政府による調査対象や範囲、期間、実施主体などの歯止めがなく、法施行後の政令などに白紙委任する内容となっていることが国会審議を通じて問題となった。

府中市内で「注視区域」が指定されれば、市民生活に大きな影響をもたらすことが懸念される。そこで、この法律が府中に及ぼす影響について、以下質問する。

⑴　法律の概要、周辺が「注視区域」の対象となる可能性が考えられる施設は、府中市内ではどのような施設か。また、「注視区域」に指定されると、どのような影響や制限が生じると思われるか。

⑵　今回の法律について、市の受け止めは。

⑶　法案が国会に提出されて以降、府中市に市民などから意見は寄せられているか。あればその内容を知りたい。

〔答弁〕担当部長

20　前川浩子議員（一問一答・全て答弁）

1　地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業について

2019年10月から、「すべての子どもが健やかに成長するように支援するもの」として、消費税10%引上げを原資として、幼保無償化が行われています。

ところが、この無償化の対象より外れた幼稚園等がありました。その後、対象とならなかった幼稚園等からの強い要望により、2020年度に国の調査事業が始まり、この調査事業の報告が出る前の2020年12月に2021年度からの支援事業が閣議決定されています。

これは地方自治体からの手上げ方式、地方自治体の意思表示が必要です。

以下をお聞きいたします。

①　府中市において、対象となる幼稚園等について調査をしたのか。

②　その結果はどのようなものか。

〔答弁〕市長・担当部長

2　「福祉のまちづくり」について

福祉のまちづくりについては、質問をしてまいりました。

特に「視覚障害者誘導用ブロック」については、お聞きしてまいりました。

このたび、府中市の中心市街地に新たな商業施設がオープンし、街のにぎわいに寄与するものと期待するところですが、バリアフリーという観点から見ますと周辺との移動の円滑化に課題があると考えます。

「福祉のまちづくり」を進めるに当たり、「面」としてのバリアフリーの推進が必要ではないかと考えます。

以下、質問いたします。

①　「面」として街を捉え、バリアフリーを進めていくことについて、府中市としてどのように考えるか。

〔答弁〕市長・担当部長